

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期 財務・業績の概況 (非連結)

平成 21 年 11 月 13 日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 片岡 正二
 問合せ先責任者 執行役員企画部長 平子 恵生

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)
 TEL (03)6703-0661
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	5,232	289.4	△7,700	—	△7,913	—
20 年 9 月中間期	1,343	—	△10,343	—	△10,395	—

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 9 月中間期	△5,639	03	—	—
20 年 9 月中間期	△17,262	78	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値)
21 年 9 月中間期	598,673	57,921	9.6	28,960 78	35.18
21 年 3 月期	379,402	35,835	9.4	25,597 00	38.22

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 57,921 百万円 21 年 3 月期 35,835 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	—	—	—	—
22 年 3 月期	—	—	—	—	—

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21 年 9 月中間期 2,000,000 株 21 年 3 月期 1,400,000 株
 ② 期末自己株式数 21 年 9 月中間期 1 株 21 年 3 月期 1 株
 ③ 期中平均株式数(中間期) 21 年 9 月中間期 1,403,278 株 20 年 9 月中間期 602,185 株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

2009 年中間会計期間における国内の経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、企業収益の低下や雇用情勢の悪化、更に個人所得の落ち込み等により、先行きの不透明感は、未だ払拭されない状況が続いております。金融業界におきましては、国際的な金融混乱により市場機能が低下していましたが、政府の経済対策や日本銀行の企業金融支援措置の効果から、格付けの高い多くの企業の資金調達コストは大幅に改善しました。また、投資家のリスクテイク余力が回復していく中で、リスク資産である株式や社債などへ資金流入が強まり、日経平均は一時 1 万円台を回復し、社債スプレッドも急速に縮小する等の動きが見られました。

こうした経営環境の中、「お買物ついでに気軽に相談できる銀行を」、「土曜、日曜、祝日でも使える銀行を」とのお客さまの声にお応えして 2007 年 10 月に営業を開始した当行にとって 3 期目となります当期は、さらなるお客さま満足度の向上を目指し、インスタブランチの出店拡大や非対面チャンネルの強化、取扱商品の拡充、ATM の設置拡大、イオン銀行ならではのキャンペーンを実施しました。また、当行の銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社において、住宅ローンの契約締結の媒介を新たに開始しました。

この結果、取引基盤となるインスタブランチは 62 店舗（銀行代理業店舗 10 店舗を含む）になりました。加えて、インターネットやメールオーダーの非対面チャンネルの強化を行い、インスタブランチを出店していない地域でも当行の住宅ローンや投資信託の購入等のサービスをご利用いただけるようになりました。

取扱商品につきましては、普通預金、定期預金、住宅ローン、カードローン、投資信託、第三分野保険等に加え、住宅用太陽光発電システムの購入および設備工事等の資金として「ソーラーローン」の取扱を開始しました。また、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの 3 つの機能・特典を 1 枚のカードにまとめた「イオンカードセレクト」の発行を開始しております。

ATM 事業につきましては、全国のジャスコ、サティ、マックスバリュ等のショッピングセンターへの設置のほか、コンビニエンスストアのミニストップやドラッグストアのウェルシア等への設置を行い、当中間期末の ATM 設置台数は 1,649 台（前事業年度末比 117 台増）となりました。また、提携金融機関は、メガバンクや地方銀行など銀行 76 行、信用金庫 275 金庫、信用組合 139 組合、労働金庫 13 金庫、証券会社 3 社、ノンバンク 38 社、合計 544 社（前事業年度末比 11 社増）となりました。

さらに、独自のキャンペーンとして、従来から実施している「住宅ローン当初 1 年固定 1% キャンペーン」に加え、「住宅ローン当初 7 年固定 2% キャンペーン」、総合口座 100 万口座突破を記念した「定期預金キャンペーン」を実施しております。

口座募集につきましては、インスタブランチ、インターネット、メールオーダーに加え、イオンクレジットサービス株式会社の銀行代理店舗や口座申込カウンター、銀行代理業務を委託している荘内銀行（6 店舗）において口座募集を行った結果、当中間期末における総合口座数は、1,077,192 口座となりました。

以上の結果、損益につきましては経常収益 52 億 32 百万円、経常損失 77 億円、中間純損失 79 億 13 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、5,986 億 73 百万円となりました。このうち貸出金につきましては、取扱商品の拡充やチャンネルの多角化により、住宅ローンを中心に前事業年度末比 407 億 14 百万円増加し、当中間会計期末残高は 1,258 億 85 百万円となりました。また、有価証券及び買入金銭債権については、前事業年度末比 1,234 億 74 百万円及び 320 億 3 百万円増加し、それぞれの当中間会計期末残高は 2,101 億 30 百万円及び 500 億 3 百万円となりました。負債合計につきましては、5,407 億 52 百万円となりました。このうち預金につきましては、キャンペーン等を行った結果、定期預金を中心に前事業年度末比 1,890 億 43 百万円増加し、当中間会計期末残高は 5,235 億 61 百万円となりました。純資産につきましては、当中間会計期間中に行いました新株の発行等により、前事業年度末比 220 億 85 百万円増加し、579 億 21 百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは新たにお預かりした預金の増加等により 1,365 億 36 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、1,193 億 26 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行により 298 億 95 百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間会計期末残高は 1,498 億 11 百万円となりました。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		
	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	31,095	150,008	103,043
コールローン	129,300	46,000	70,000
買入金銭債権	—	50,003	18,000
有価証券	32,409	210,130	86,656
貸出金	9,178	125,885	85,171
その他資産	3,640	6,015	4,334
有形固定資産	6,942	5,984	6,683
無形固定資産	6,163	4,916	5,618
貸倒引当金	△41	△270	△105
資産の部合計	218,689	598,673	379,402
負債の部			
預金	186,022	523,561	334,518
その他負債	6,621	16,786	8,670
未払法人税等	66	126	148
リース債務	—	70	3
その他の負債	6,555	16,588	8,517
賞与引当金	357	224	244
役員退職慰労引当金	22	35	33
その他の引当金	45	140	94
繰延税金負債	2	3	6
負債の部合計	193,072	540,752	343,567
純資産の部			
資本金	26,250	51,250	36,250
資本剰余金	23,750	48,750	33,750
資本準備金	23,750	48,750	33,750
利益剰余金	△24,383	△42,081	△34,168
その他利益剰余金	△24,383	△42,081	△34,168
繰越利益剰余金	△24,383	△42,081	△34,168
株主資本合計	25,616	57,918	35,831
その他有価証券評価差額金	0	2	3
評価・換算差額等合計	0	2	3
純資産の部合計	25,616	57,921	35,835
負債及び純資産の部合計	218,689	598,673	379,402

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	1,343	5,232	4,345
資金運用収益	534	2,358	1,668
(うち貸出金利息)	47	1,393	656
(うち有価証券利息配当金)	53	552	288
役務取引等収益	799	1,996	2,231
その他業務収益	—	592	336
その他経常収益	9	285	109
経常費用	11,686	12,933	24,408
資金調達費用	745	1,531	1,573
(うち預金利息)	745	1,531	1,573
役務取引等費用	194	1,105	1,090
営業経費	10,663	10,026	21,526
その他経常費用	83	270	217
経常損失	10,343	7,700	20,062
特別利益	—	30	0
特別損失	37	217	82
固定資産処分損	37	39	82
その他の特別損失	—	178	—
税引前中間純損失	10,380	7,888	20,144
法人税、住民税及び事業税	14	24	35
法人税等合計	14	24	35
中間純損失	10,395	7,913	20,179

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	16,250	36,250	16,250
当中間期変動額			
新株の発行	10,000	15,000	20,000
当中間期変動額合計	10,000	15,000	20,000
当中間期末残高	26,250	51,250	36,250
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	13,750	33,750	13,750
当中間期変動額			
新株の発行	10,000	15,000	20,000
当中間期変動額合計	10,000	15,000	20,000
当中間期末残高	23,750	48,750	33,750
資本剰余金合計			
前期末残高	13,750	33,750	13,750
当中間期変動額			
新株の発行	10,000	15,000	20,000
当中間期変動額合計	10,000	15,000	20,000
当中間期末残高	23,750	48,750	33,750
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△13,988	△34,168	△13,988
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△10,395	△7,913	△20,179
当中間期変動額合計	△10,395	△7,913	△20,179
当中間期末残高	△24,383	△42,081	△34,168
利益剰余金合計			
前期末残高	△13,988	△34,168	△13,988
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△10,395	△7,913	△20,179
当中間期変動額合計	△10,395	△7,913	△20,179
当中間期末残高	△24,383	△42,081	△34,168

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	16,011	35,831	16,011
当中間期変動額			
新株の発行	20,000	30,000	40,000
中間純損失(△)	△10,395	△7,913	△20,179
当中間期変動額合計	9,604	22,086	19,820
当中間期末残高	25,616	57,918	35,831
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	8	3	8
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7	△1	△4
当中間期変動額合計	△7	△1	△4
当中間期末残高	0	2	3
評価・換算差額等合計			
前期末残高	8	3	8
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7	△1	△4
当中間期変動額合計	△7	△1	△4
当中間期末残高	0	2	3
純資産合計			
前期末残高	16,019	35,835	16,019
当中間期変動額			
新株の発行	20,000	30,000	40,000
中間純損失(△)	△10,395	△7,913	△20,179
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7	△1	△4
当中間期変動額合計	9,597	22,085	19,816
当中間期末残高	25,616	57,921	35,835

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失(△)	△10,380	△7,888	△20,144
減価償却費	1,411	1,597	2,963
貸倒引当金の増減(△)	13	165	77
その他の引当金の増減(△は減少)	145	28	91
資金運用収益	△534	△2,358	△1,668
資金調達費用	745	1,531	1,573
有価証券関係損益(△)	—	—	△11
固定資産処分損益(△は益)	37	39	82
貸出金の純増(△)減	△8,759	△40,714	△84,751
預金の純増減(△)	33,129	189,043	181,625
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△203	139	△116
コールローン等の純増(△)減	2,900	△8,000	44,200
資金運用による収入	316	2,021	1,483
資金調達による支出	△237	△337	△1,386
その他	430	1,303	1,985
小計	19,015	136,572	126,004
法人税等の支払額	△9	△35	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,006	136,536	125,995
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△71,495	△537,399	△273,297
有価証券の売却による収入	—	—	9,983
有価証券の償還による収入	47,000	418,532	184,730
有形固定資産の取得による支出	△2,417	△272	△2,989
無形固定資産の取得による支出	△192	△187	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,106	△119,326	△81,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	19,930	29,895	39,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,930	29,895	39,860
現金及び現金同等物の増加額	11,830	47,104	83,864
現金及び現金同等物の期首残高	18,841	102,706	18,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,672	149,811	102,706

5. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～18年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) その他の引当金

・ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、延滞債権額は32百万円であります。

延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42百万円であります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

3. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74百万円であります。

なお、1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 為替決済等の担保として、有価証券36,906百万円を差入れております。

また、その他資産のうち保証金は576百万円であります。

5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,752百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 2,586百万円

7. 1株当たりの純資産額 28,960円78銭

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 165 百万円を含んでおります。

2. 1株当たり中間純損失金額 5,639円03銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注2)
B種普通株式	—	600	—	600	(注1)(注2)
合計	1,400	600	—	2,000	

(注1) B種普通株式の発行済株式総数の増加600千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加であります。

(注2) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換(取得)請求権及び現金による(強制)取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	150,008百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△197百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>149,811百万円</u>

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	85,348	87,265	1,916
社債	28,376	28,510	134
その他	78,000	78,218	218
合計	191,724	193,993	2,269

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	62,403	62,406	2
国債	62,403	62,406	2
その他	6,000	6,003	3
合計	68,403	68,410	6

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	16,577 百万円
賞与引当金	91
未払事業税	41
貸倒引当金	110
その他	236
繰延税金資産小計	17,057
評価性引当額	△17,057
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3
繰延税金負債合計	3
繰延税金負債の純額	3 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.68 %
(調整)	
住民税均等割	△0.31 %
評価性引当額の増減	△40.67 %
その他	△0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.31 %

その他の財務情報

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	1,343	5,232	490	4,345
経常損失	10,343	7,700	12,231	20,062
中間(当期)純損失	10,395	7,913	12,240	20,179
資本金	26,250	51,250	16,250	36,250
発行済株式の総数	1,000,000株	2,000,000株	600,000株	1,400,000株
純資産額	25,616	57,921	16,019	35,835
総資産額	218,689	598,673	173,617	379,402
預金残高	186,022	523,561	152,892	334,518
貸出金残高	9,178	125,885	419	85,171
有価証券残高	32,409	210,130	7,952	86,656
単体自己資本比率(国内基準)	51.28%	(速報値) 35.18%	39.50%	38.22%
従業員数	771人	540人	636人	699人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用および嘱託を含めておりません。

粗利益等

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△211	—	△211	806	20	826
役務取引等収支	605	—	605	891	—	891
その他業務収支	—	—	—	592	—	592
業務粗利益	394	—	394	2,290	20	2,311
業務粗利益率	0.59%	—	0.59%	1.11%	0.62%	1.12%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘

(単位：%)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
資金運用利回(A)	0.80	1.14
資金調達利回(B)	0.96	0.73
資金利鞘(A)－(B)	△0.15	0.41

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
営業経費	10,663	10,026
うち人件費	2,574	1,914
うち物件費	7,812	7,795

預金の期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
流動性預金	38,679	59,301
定期性預金	147,274	464,070
その他預金	67	190
合計	186,022	523,561

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
証書貸付	8,931	124,956
当座貸越	246	929
合計	9,178	125,885

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
設備資金	8,899	117,994
運転資金	278	7,891
合計	9,178	125,885

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
個人	9,178	125,885
合計	9,178	125,885

貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
一般貸倒引当金	40	256
個別貸倒引当金	0	14
合計	41	270

金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	33
危険債権	—	—
要管理債権	—	42
正常債権	9,185	125,988
合計	9,185	126,064

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	29,976	2,433	—	—	32,409	62,406	—	4,729	80,618	147,754
社債	—	—	—	—	—	—	5,000	10,599	12,776	28,376
その他	—	—	—	—	—	6,003	30,000	38,000	10,000	84,003
合計	29,976	2,433	—	—	32,409	68,410	35,000	53,329	103,394	260,134

有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	32,409	—	32,409	147,754	—	147,754
社債	—	—	—	28,376	—	28,376
その他	—	—	—	50,003	34,000	84,003
合計	32,409	—	32,409	226,134	34,000	260,134

有価証券の時価等

①売買目的有価証券

該当事項ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	貸借対照 表計上額	時価	差額	うち		貸借対照 表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	—	—	—	—	—	85,348	87,265	1,916	1,916	—
社債	—	—	—	—	—	28,376	28,510	134	140	6
その他	—	—	—	—	—	78,000	78,218	218	377	158
合計	—	—	—	—	—	191,724	193,993	2,269	2,434	164

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末					平成21年9月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
債券	32,406	32,409	3	6	3	62,403	62,406	2	5	2
国債	32,406	32,409	3	6	3	62,403	62,406	2	5	2
その他	—	—	—	—	—	6,000	6,003	3	3	—
合計	32,406	32,409	3	6	3	68,403	68,410	6	8	2

④時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当事項ありません。

自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末 (速報値)
基本的項目 (A)	25,612	57,918
補完的項目 (B)	40	256
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)	25,653	58,175
資産 (オン・バランス) 項目 (E)	48,973	159,699
オフ・バランス取引等項目 (F)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)	1,044	5,660
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)	50,018	165,369
単体自己資本比率(D)/(H)	51.28 %	35.18 %
参考：Tier1比率(A)/(H)	51.20 %	35.02 %